

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2018-2019

PROFILE

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル

<https://www.jeita.or.jp>

Society 5.0 の実現を目指して

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は
IT・エレクトロニクス分野の日本を代表する業界団体として、
当業界と日本経済の発展に重要な役割を担ってまいりました。

近年、ビッグデータ、人工知能、ネットワークといった
技術のめざましい進展により、あらゆるものがインターネットで
つながる、IoT（Internet of Things）時代が到来しています。

私どもJEITAは、電子部品、電子デバイスをはじめ、電子機器、
ITソリューション・サービスなどを中核として、あらゆる産業を繋げ、
ステークホルダーを結節するプラットフォームとなり、業種・業界を超えて
社会課題に向き合う、課題解決型の業界団体への変革を進めています。

サイバー空間と現実空間との情報連携により
新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる
超スマート社会「Society 5.0」の実現を目指して、
Connected Industriesを推進し、
新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

JEITAの取り組みにつきまして、
ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事/会長
柵山 正樹

協会概要

概要

名称

一般社団法人電子情報技術産業協会
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

目的

電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、
電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与すること

事業

- (1) 電子情報技術産業に係る技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供
- (2) 電子機器、電子部品及びその関連製品の生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供
- (3) 電子情報技術産業に係る貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進
- (4) 電子情報技術産業に係る環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供
- (5) 電子情報技術産業に係る法令、制度の普及促進
- (6) 電子機器、電子部品及びその関連製品に関する規格の作成及び標準化の推進
- (7) 電子機器、電子部品及びその関連製品に係る知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供
- (8) 電子機器、電子部品及びその関連製品に関する展示会の開催
- (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

会員

390社/団体 [内訳] 正会員：292社/団体 賛助会員：98社/団体（2018年5月現在）

沿革

- 1948年「無線通信機械工業会」設立
- 1958年「日本電子工業振興協会（JEIDA）」設立
- 1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会（EIAJ）」に改称
- 2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会（JEITA）」が発足

対象分野

電子機器

- ◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器
- ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末
- ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など

電子部品・電子材料

- ◎受動部品（コンデンサ、抵抗器、トランス など） ◎接続部品（スイッチ、コネクタ など）
- ◎変換部品（音響部品、センサ、アクチュエータ など） ◎その他の電子部品（電源部品 など） ◎電子材料 など

電子デバイス

- ◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など

ITソリューション・サービス

- ◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など

その他

- ◎EDI関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事／会長
柵山 正樹
三菱電機株式会社
取締役会長



代表理事／筆頭副会長
遠藤 信博
日本電気株式会社
代表取締役会長



副会長
平井 一夫
ソニー株式会社
取締役 会長



副会長
網川 智
株式会社東芝
取締役 代表執行役社長
COO



副会長
山本 正巳
富士通株式会社
取締役会長



副会長
野村 勝明
シャープ株式会社
代表取締役 副社長



副会長
東原 敏昭
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長
兼 CEO



副会長
長榮 周作
パナソニック株式会社
取締役会長



副会長
西島 剛志
横河電機株式会社
代表取締役社長



副会長
村田 恒夫
株式会社村田製作所
代表取締役会長兼社長



代表理事／専務理事
長尾 尚人



業務執行理事／常務理事
川上 景一



業務執行理事／理事 事務局長
井上 治



業務執行理事／理事
執行 裕子

政策役員会

理事会社・正副会長会社

三菱電機株式会社
日本電気株式会社
ソニー株式会社
株式会社東芝
富士通株式会社
シャープ株式会社
株式会社日立製作所
パナソニック株式会社
横河電機株式会社
株式会社村田製作所

政策幹事会社

アルプス電気株式会社
沖電気工業株式会社
キャノン株式会社
株式会社JVCケンウッド
セイコーエプソン株式会社
TDK株式会社
パイオニア株式会社
ルネサス エレクトロニクス株式会社

政策役員会社

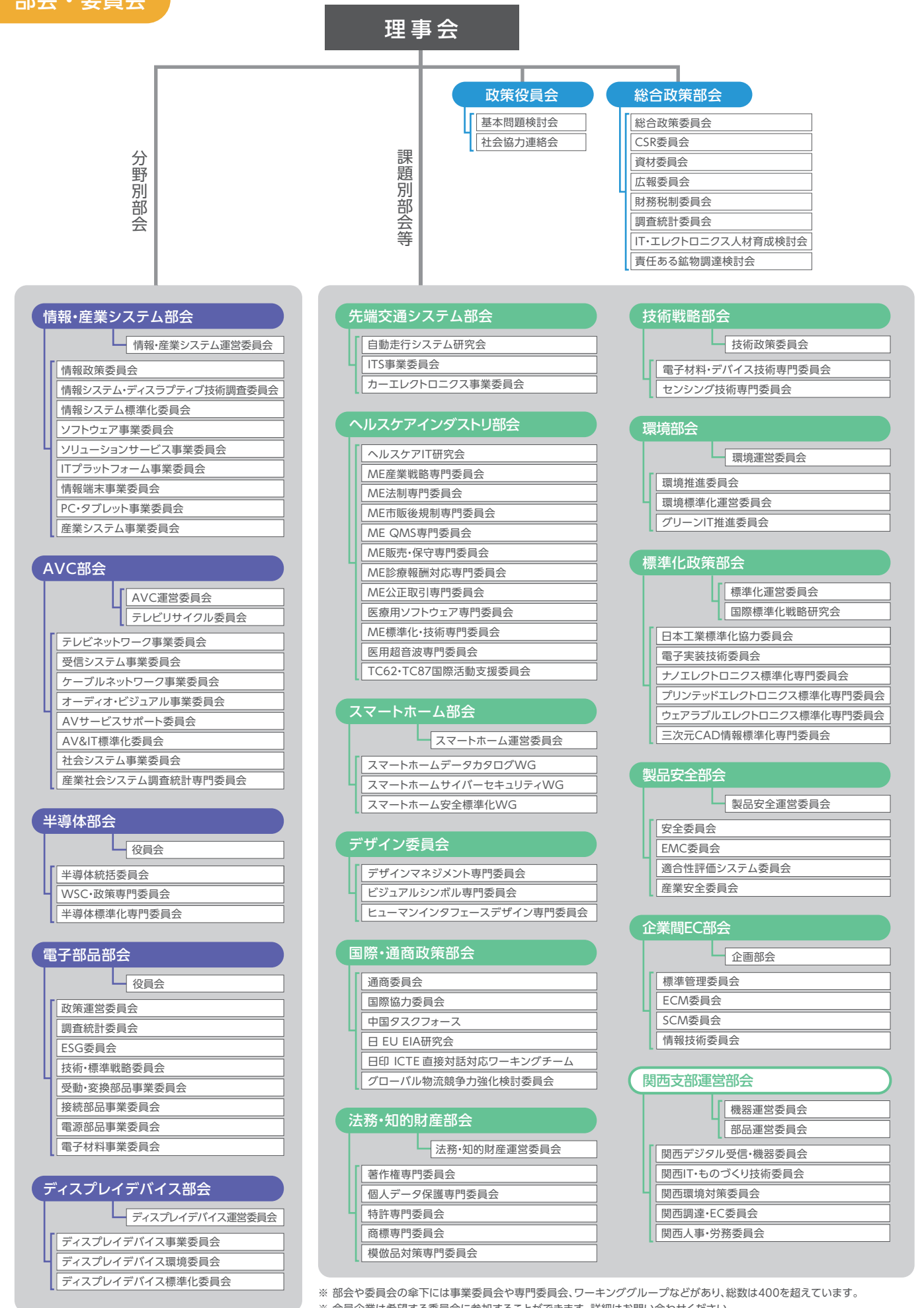
旭硝子株式会社
アズビル株式会社
株式会社アドバンテスト
池上通信機株式会社
SMK株式会社
オムロン株式会社
京セラ株式会社
KOA株式会社
株式会社島津製作所
双信電機株式会社
太陽誘電株式会社
田淵電機株式会社
株式会社タムラ製作所
ティアック株式会社
帝国通信工業株式会社
TOA株式会社
株式会社ディーアンドエムホールディングス
DXアンテナ株式会社
株式会社デンソー
ニチコン株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社
日本ケミコン株式会社
日本航空電子工業株式会社
日本光電工業株式会社
日本無線株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士電機株式会社
北陸電気工業株式会社
ホシデン株式会社
マスプロ電工株式会社
株式会社リコー
ローム株式会社

監事

一般財団法人NHKエンジニアリングシステム
株式会社フジクラ

部会・委員会



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。
※ 会員企業は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0 の推進

IoT (Internet of Things) やビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っている。JEITAは、世界に先駆け、高度な情報活用 Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に向け、異業種、ベンチャー、海外等とも連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。また、会員の競争力強化のため、規制・制度改革や税制改正要望等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、IT・エレクトロニクス産業ならびにわが国の経済・社会の発展に貢献していく。

重点事業

Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進を活動の指針とし、重点事業として以下の活動を推進する。
また、2017年度の定款変更につき、他産業・他分野企業など従来の枠を越えた会員が活動に参画できる基盤整備に取り組む。

1 データの確保や利活用の推進

① 新たな市場創出に関する取り組み

当業界にとって有望な成長分野として新たに設置した先端交通、ヘルスケア、スマートホームの各課題別部会の分野横断的な取り組みとして、部会間ジョイントチームを立ち上げ、CPS (サイバーフィジカルシステム) / IoT によるデータ利活用のメリットを積極的に活かした活動を通じ、社会課題解決への貢献と、当業界の事業領域の拡大に繋がる取り組みを推進し、関連異業種との一層の連携を強化する。

●先端交通分野

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「自動走行システム (SIP-adus)」の成果取りまとめと、SIP-adus 終了後の体制について、IT・エレクトロニクス業界の立場からの意見反映に努める。また、最新技術の進展に基づき技術ロードマップを更新するとともに、自動運転車の社会受容性を高めるため、技術側面以外の法制度等に関する調査研究を実施する。

●ヘルスケア分野

わが国の医療システム・制度の向上、国民の健康寿命延伸や医療・介護分野での安全・安心へ貢献するべく、行政施策への提言・意見具申に加え、政府と連携して医療・健康管理 IoT・サービスの活用についての方策検討、国際標準化機関への提言など医療・ヘルスケア産業の総合的な成長・発展に資する活動を行う。

●スマートホーム分野

Connected Industries の重点テーマの一つである「スマートライフ」分野の

活性化のため、事業者間のデータ取引のあり方等の分野横断的な制度等について検討を行い、スマートライフ市場の拡大に向けた共通ルールの検討等を、様々なサービス企業と連携しながら、推進していく。

② 個人情報保護と利活用の両立

ビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による個人のニーズに合った新たなサービス提供に向けたルール作りやセキュリティ確保、国内におけるオープンデータ活用の価値醸成等の共通課題の検討を行い、規制・制度改革要望など政府へ働きかける。

③ セキュリティ対策への取り組み

深刻化する IoT 機器などへのサイバー攻撃等に関して、サプライチェーン全体のセキュリティを確保すべく、国際標準の動向も踏まえたセキュリティ対策を政府や関連組織と連携して検討・推進する。

④ 新たな成長分野の市場把握とアピール

Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に向けて重要となる新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、ITソリューションサービスの利活用分野別統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの情報発信を強化する。

2 地域における IoT 関連投資などの普及促進

「情報連携投資等の促進に係る税制の創設」を始めとした政府の「生産性革命」を受け、地域の企業規模を問わず、ものづくり企業や小売り・観光を含む非製造業などあらゆる産業・分野に対する生産性向上を支援するため、政府、自治体、金融機関、関係団体などとともに IoT システムの普及活動に取り組む。

3 オープンコミュニケーションの推進

① CEATEC JAPAN を通じた CPS/IoT・Society 5.0 時代に向けた日本の共創力の発信

Society 5.0 に向け、CEATEC JAPAN を、異業種、ベンチャー、海外との連携を通じた産業・技術・政策のつながり力を発信する場と位置付け、政府や「IoT 推進コンソーシアム」とも連携し、日本の IT・エレクトロニクス業界の技術力や

その方向性を国内外へ発信する。そのための多業種にわたる出展誘致と、他団体が開催する展示会と連携などに取り組む。また、主催者特別企画として、社会がより良く、豊かで、かつ持続可能な方向に向かうために貢献する IoT 製品・技術を活用したソリューションサービスを紹介するためのエリアを展開する。

② ベンチャー企業との連携

IoT 社会実装の鍵となるベンチャー企業を支援し、JEITA 会員との連携を促進するため、JEITA ベンチャー賞候補企業の拡充と推薦機関の拡大・連携、ベンチャー優遇特例制度による受賞企業の JEITA 事業への参画促進、会員企業との交流会を実施する。

③ 人材育成の推進

理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授

4 会員各社の競争力強化

① 通商課題への対応

会員の競争力強化の一環として、デジタル分野の通商政策の推進、国際的なルールメイキングへの参画をより一層促進する。

●各国の保護主義的政策への対応

デジタル貿易分野において、グローバルなデータ流通とその活用を阻害し、独自のサイバーセキュリティ規制や標準化政策を進めるなどの保護主義的傾向が強まり、自由貿易の推進を阻害する要因になっている。これら保護主義的政策の拡大を阻止し、国境を越えた情報の自由な流通などデジタル経済の自由化を推進し競争力強化を図るべく、日米欧の産業界と連携して G7・G20・APEC・WTO における働きかけ、半導体に関する政府／当局間会合 (GAMS)・世界半導体会議 (WSC) での合意形成、各国の保護主義的法制度に対して意見具申などを行う。

●自由貿易協定や経済連携協定の早期締結支援

日 EUEPA および TPP11 の早期発効、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、WTO 電子商取引会合およびサービス貿易新協定 (TISA) 等の交渉の早期締結を支援する。

●国際ルール作成への取り組み

米国・EU 等における紛争鉱物資源等の規制について、会員企業の事業が円滑

5 社会的要請への対応

① IoT 時代を見据えた環境貢献

●省エネ・ソリューションモデルの普及啓発

IT・エレクトロニクスおよび他業種との連携による貢献事例や世界規模の省エネ貢献量等を定量的に示すことを通じて、省エネ・ソリューションモデルの普及および適切な政策の導入を促す。

●IoT 時代のデータセンター等の包括的省エネ

IoT 時代を迎え、大容量データの高度な解析への要求が高まることを受けて、機器とデータセンターの連携による包括的省エネを推進する。

●IoT による省エネ・リノベーション (連携制御)

政府等と連携し、グローバル市場やユーザー業界において、IoT による全体最適 (需供双方連携) が適用可能で、既存インフラの効率改善や省エネ貢献可能な“連携制御”技術の普及を図る。

② 適正取引の推進

下請取引の適正化をさらに進めるため、経済産業省からの要請を受けて策定した「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づき、会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開、「下請法遵守マニュアル」の活用推奨等の啓発活動、人材育成の支援を行うとともに、中小企業庁／経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえての会員企業の取り組み状況のフォローアップを行う。また、政府の下請取引適正化関連政策に関して、当業界として必要な検討・対応を電機電子関連団体とも連携して行う。

③ 働き方改革への対応

政府全体で働き方改革への取り組みが推進されるなか、当業界として、国際競争

6 会員増強および委員会活動活性化に向けた取り組み

Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進に向け、JEITA として成長分野の取り込みに対応するため、新規会員の拡充による会員増強と委員会活動の活性化に向け、会員の委員会への参画促進などに取り組む。そのために部会・委員会活動の充実、CEATEC の活用、ベンチャー賞の実施、会員企業幹部との関係構築等を行うとともに、更なる組織再編と会費制度のあり方を検討・実施する。

業の実施、アルゴリズム学習ソフト等の教材の提供や、大学生を対象とした産学連携による講義を行い、中長期の視点から IT・エレクトロニクス産業の魅力の発信や Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の育成を図る。また、同分野を身につけた一般エンジニア、高度なジェネラリストの育成なども含めた社会人のリカレント教育を促進する会社制度についても検討を行う。併せて、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材育成に取り組む。

に進むよう、課題解決に向けて取り組む。

② 税制改正への対応

経済のグローバル化に対応した新たな国際課税制度の構築に向けて改正が予定されている「利子控除制限」や「移転価格税制」などに対し、会員企業の過度なコンプライアンス・コストの増加を招かないよう、実態を踏まえて、政府等へ働きかける。また、イノベーション促進の基盤となる研究開発税制においては、一部の措置が適用期限を迎えることも踏まえ対応する。

③ 技術政策への対応

IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向け、AI に関する技術戦略、標準化戦略やウェアラブルエレクトロニクスの標準化を検討・推進する。

④ 適合性評価・認証の合理化

安全/EMC 等規格基準・認証のグローバルな合理化の対応強化に向けて、政府と連携し、新興国等の規制動向把握、施策提言、現地面談等を実施し、会員各社の国際競争力強化を目指す。

力や生産性向上等の観点も踏まえつつ、長時間労働の是正、裁量労働や在宅勤務等、仕事と育児・介護の両立を支援する各種制度やテレワークの整備等の取り組みをさらに推進するとともに、政府とも連携し、働き方改革に資する当業界の技術・サービスの普及を図る。同時に働き方改革を通じて、IT 人材を確保するため当業界が魅力ある職場であることを PR する。

④ 安全・安心な暮らしへの対応

製品事故の未然防止・再発防止および誤使用防止の対応強化に向けて、リスク低減、政策提言および会員企業や消費者への啓発・普及等の活動を推進する。また、IoT の進展による製品安全の高度化について関係機関と連携し推進する。

⑤ BCM (Business Continuity Management) への取り組み

広く産業を支える電子業界として、事業の継続性確保に向けて、地震等の災害から製造設備の被害を軽減し、罹災からの早期復旧を図るため、BCM 活動の周知、普及活動を行う。

⑥ CSR (Corporate Social Responsibility) の普及啓発

当業界の CSR 調達における課題解決、会員企業のサプライチェーンの CSR 意識向上のための普及啓発を行う。

⑦ 「新 4K8K 衛星放送」の円滑な実施への取り組み

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、2018 年 12 月から開始される「新 4K8K 衛星放送」の円滑な実施に向けて、政府や関係団体、放送事業者等と連携し、より多くの視聴者に感動を届けられるよう 4K8K 放送の魅力や視聴方法に関する情報について周知・啓発に取り組む。

政策提言

Society 5.0の実現に向けたIT・エレクトロニクス分野からの政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



新年賀詞交歓会

政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「新年賀詞交歓会」を開催しています。会員企業の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加し、情報交換や交流の場となっています。



400を超える委員会

内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正 / 規制改革

グローバルに事業を展開する会員企業にとって「公平な競争条件の確保」や「研究開発を始めとする戦略投資の促進」等の国際競争力強化の観点のほか、国内外でより一層複雑化する税務への対応や簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、「モノからコトへ」、「個別最適から全体最適へ」と社会課題を解決するデジタルトランスフォーメーションが進む中、プラットフォームビジネスや新たなサービス創出の後押しとなるよう、産業政策並びに規制改革に関する要望等を政府等へ提案しています。

税制改正に係る活動

- ・「生産性革命の実現に向けた平成30年度税制改正共同要望」
- ・「平成30年度税制改正要望書」
- ※過去の要望書も含め、詳細はJEITAホームページよりご覧いただけます。

CPS/IoT の推進

CPS/IoTの社会実装による新たな価値創造や社会課題の解決が期待されています。世界各国でCPS/IoTのイニシアティブを巡る競争が激しさを増す中、JEITAではIT・エレクトロニクス業界と異業種との連携強化を目指しています。特に、有望な成長分野である自動走行システム、ヘルスケア、スマートホーム分野については、IoT実証プロジェクトを企画立案し、政府と連携して進めています。



IoTタウン2017

異業種企業との連携を発信するため、CEATEC JAPAN 2017において、金融や旅行、住宅や玩具などの各企業が集結する主催者特別企画「IoTタウン」を展開しました。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員企業の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



『電子情報産業の世界生産見通し』全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。調査品目：薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニタ、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス。



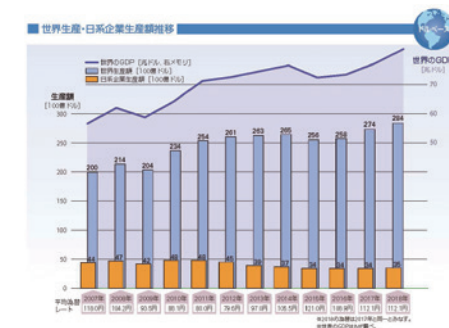
『注目分野に関する動向調査』電子情報産業の強みや、IoT時代において新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、『電子情報産業の世界生産見通し』を補完する調査としてスタートしました。日系企業の技術力を必要とする分野を抽出し、新たな成長分野を見える化、データ化しています。



『調査統計ガイドブック』JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。2017年版では各論でも世界生産10年の推移をオールカラーグラフでまとめるなど、データと解説により、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



ソリューションサービス市場規模調査

CPS/IoTでは、様々な利活用分野での新たな価値創造が主要命題となっており、まずは足元の利活用分野別の状況を把握し、その傾向を発信していくことがきわめて重要となります。ソリューションサービスの年間グローバル売上額は2016年度で7.2兆円を超え、拡大傾向にあります。JEITAではソリューションサービスの国内売上額を7つの利活用分野別に把握する調査を初めて実施して、金融・流通・製造・社会インフラ・サービス・公務など幅広い分野別状況の見える化を行いました。

ソリューションサービスに関する資料

- ・国内企業の「IT経営」に関する調査
- ・ソリューションサービス事業分野における働き方改革の取組みについて
- ・ITサービス開発・運用プロセスの検討 調査報告書
- ・ITサービス政府調査に関する調査報告書
- ・ソフトウェアに関する調査報告書
- ・IoT、AIを活用した「超スマート社会」実現への道

課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員企業の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



責任ある鉱物調達検討会

紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題に関して、人権保護を目的とする法規を効率的に遵守する枠組みの普及・啓発活動と、産業界への過度な負担を避けるための各国政府等への働きかけを実施しています。



地域活性化

政府「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げる「活力ある日本社会」の維持を目指し、「人口減少の克服」と「成長力の確保」の実現に向けて、地域や産業分野の特性に合わせた課題解決が求められています。JEITAでは、会員企業が提供するIoT製品・サービスによって地域の抱える課題解決や地域経済・社会の活性化につながった事例をまとめ、各地域の取り組みを見える化し、広く発信しています。また、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化や「コミュニティ」づくりに向けて、政府施策と連携しつつ、情報発信、人材支援、規制改革要望などを積極的に推進していきます。



通商課題

デジタル貿易の発展にはグローバルレベルでのデータの流通と利活用が欠かせません。しかしながら、データの自由な流通を制限しようとする保護主義的傾向が高まり、自由貿易の推進を阻害する要因になっています。このような動きの拡大を阻止し、デジタル経済の自由化を推進することによって企業の競争力強化を図るべく、日米欧の産業界が歩調を合わせて各国政府および政府間交渉への働きかけを行っています。JEITAはFTAの推進を図り、電子商取引有志国会合などのWTOの取組みに協力し、G7やG20などの国際的枠組みに向けてデータ自由化の合意を促すなど、国際競争力強化のための環境整備を行っています。



2017年9月、日米欧のデジタル業界15団体にてG7産業・情報通信大臣会合に向けて産業界共同提言を作成し、合意を促しました。

人材育成

産業・社会のグローバル化が進展する中、大学、産業界が連携して社会に求められる人材を育成していくことは、わが国全体の重要な課題です。JEITAでは、産学による効果的な教育プログラムの開発・実践・改善を通じ、IT・エレクトロニクス産業の人材育成体系の基盤を構築し、大学生を対象とした講義や、理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業等を実施しています。また、IT・エレクトロニクス産業の魅力やCPS/IoTに不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の重要性、育成の必要性等について、セミナーやシンポジウムを開催し、発信しています。さらに、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材の育成に取り組んでいます。

標準化の推進

IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は29件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は39（TC、SC、TA）に及びます。IECでは、新規分野として「ウェアラブルエレクトロニクス」に関する国際標準開発が本格的にスタートしました。当該分野の技術専門委員会としてTC124が設立され、JEITAは日本工業標準調査会から国内審議団体を受託し、TC124国内委員会を運営するとともに、そのミラー組織として「ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会」を設置しました。また、IECでは、SyC AAL（Active Assisted Living：自立生活支援）を皮きりにシステム標準へ取り組みが活発になっており、新設予定のSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応することとしています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。AV機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体デバイス、ディスプレイデバイス、実装システムに至るまで、500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透しており、これまで接続されていなかった機器が、インターネットに接続され、DDoS攻撃の起点となるサイバー攻撃等、新たな脅威が発生しています。JEITAでは、IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題と認識しており、機器の特性や重要度、国際連携、自主的取り組みの重要性等を踏まえた取り組みを行っています。また、重点分野として期待されているスマートライフにおいては、住まいにおける生命・財産を守るため、サービス事業者、プラットフォーマ、機器メーカーなど住まいに関わるあらゆる産業が、各産業の立場や範囲を理解し、信頼を創出し、協力体制を構築することが重要となります。スマートライフ分野に求められるセキュリティ対策について、バリューチェーンも対象に含めて検討を進めています。

環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、エネルギー問題／温暖化対策、化学物質管理、循環型社会の形成など多面的な観点を有し、それらが国内・海外各国・グローバルで個々の展開がされ、複雑化・多様化が進んでいます。この流れに則した企業の対応の重要性が高まる中、JEITAは国内外の動向をいち早く捉え、的確な対応・対策につなげています。また、Society 5.0の実現は、社会全体での効率化を導き、包括的な環境負荷の低減をもたらすと期待されています。JEITAは、Society 5.0実現の中核を担う業界として、環境と経済が両立する社会を目指し、異業種とも連携しながら、社会の環境側面で貢献するIT/IoT製品（機器、部品・デバイス、ソリューション・サービス）の導入促進に積極的に取り組んでいます。

「ITソリューションによる温暖化対策貢献」

2030年CO₂排出削減貢献量を定量的に試算すると同時に、会員企業による取り組み事例を紹介しています。



関西支部の取り組み

関西支部は、1948年の設置以来、約70年の歴史を積み重ねてきました。現在は近畿経済産業局をはじめとする関連機関と協力し、CPS/IoTを活用した地域の活性化を目指す事業を推進しています。また「機器・部品メーカー懇談会」などベンチャー・異業種企業と連携して新たなビジネス機会・マーケットを創出する活動や、技術・環境に関する公開セミナー等、最新情報の発信にも取り組んでいます。さらに、会員企業による大学での講義や、小学生を対象とした電子工作の体験教室など、地域に根差した人材育成の活動も積極的に進めています。



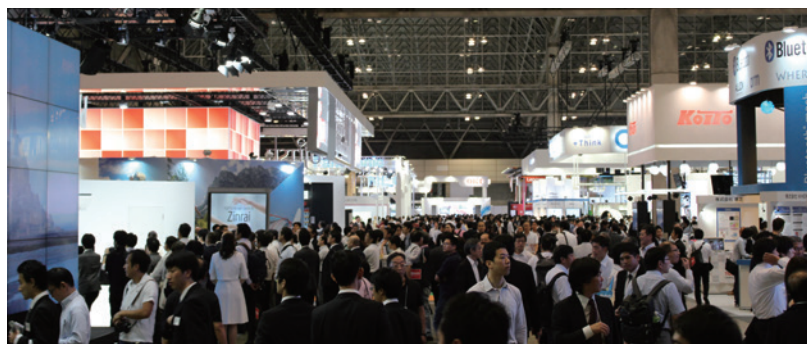
機器運営委員会

2018年2月、ヤマトグループ「関西ゲートウェイ」を視察しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

IT・エレクトロニクス業界と「異業種」「海外」「ベンチャー」との共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集う国際展示会や表彰の実施等を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC JAPAN 2017

「最先端IT・エレクトロニクス総合展」から「CPS/IoT Exhibition」へと大きく舵を切り、未来を見据えたコンセプトや新しいビジネスモデルを発信する「CPS/IoTの総合展」として、2017年は15万人を超える来場者数を記録しました。CEATEC JAPANは、業種や産業を超えた連携による事業創出や世界各国との政策連携なども含めた「共創」を生み出す場として、新たな歴史を刻んでいます。

CEATEC
JAPAN



Inter BEE 2017

Inter BEEは放送・メディアの技術革新を紹介する国内唯一の「国際メディア総合展示会」であり、年に一度の情報発信、情報交流のハブとなる機会として、業界関係者に広く活用されています。2017年はいずれも過去最多となる1,139社の出展者数と38,083名の来場者数での開催となりました。

Inter BEE

CEATEC JAPAN

CEATEC JAPANは、毎年10月に開催している「CPS/IoTの総合展」です。会員企業をはじめ、海外やベンチャーなど650を超える企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品を披露しています。展示は活用シーンごとにエリア構成することで、Society 5.0が実現された未来を体感できるようになっています。また、展示エリアだけではなく、4日間で150近いコンファレンスを開催しており、基調講演から専門的なセッションに至るまで、CPS/IoTにまつわる幅広いテーマで実施されています。さらに、近年はIT・エレクトロニクス産業だけでなく、金融、ヘルスケア、農業など、様々な産業からの出展が相次いでおり、異業種との共創が加速しています。CEATEC JAPANは第四次産業革命をリードする日本発の「イノベーションショーケース」として、Society 5.0の実現を推進しています。

Inter BEE

音と映像と通信のプロフェッショナル展「Inter BEE」は、1965年より放送メディアの発展と共に歩み、2018年で54回目となります。この半世紀で、放送メディアは白黒からカラーへ、アナログからデジタルへ、SDTVからHDTVへと成長発展を重ね、2018年は新4K・8K衛星放送がスタートを切ります。これからのInter BEEは、コンテンツを「つくる(制作)」「おくる(伝送)」「うける(体験)」の技術要素を網羅したメディア総合イベントを目指し、世界から日本に注目が集まる2020年に向け、「新たなメディアの可能性を世界に伝えよう。」という思いをスローガンに開催します。



JEITA ベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員企業とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第1回は8社、第2回は7社、第3回は6社のベンチャー企業がそれぞれ受賞しています。



第3回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・株式会社アスター
- ・株式会社ABEJA
- ・Hmcomm株式会社
- ・株式会社ZenmuTech
- ・PGV株式会社
- ・株式会社フォルテ

注力分野

スマートホーム分野

スマートホームとは、様々なライフスタイルに合ったサービスをIoTにより実現する新しい暮らしです。衣食住に関わる様々な業界・企業と連携し、魅力的なスマートホームサービスの創出や関連するルール作りを進めていきます。



医療機器・ヘルスケア分野

医療機器に係る法制度・技術課題への対応やサイバーセキュリティの確保、標準化の推進等を行うことに加え、健康管理・介護・見守り分野におけるIoTの活用促進について検討を行うなどして、医療・ヘルスケア産業の総合的な発展を目指しています。



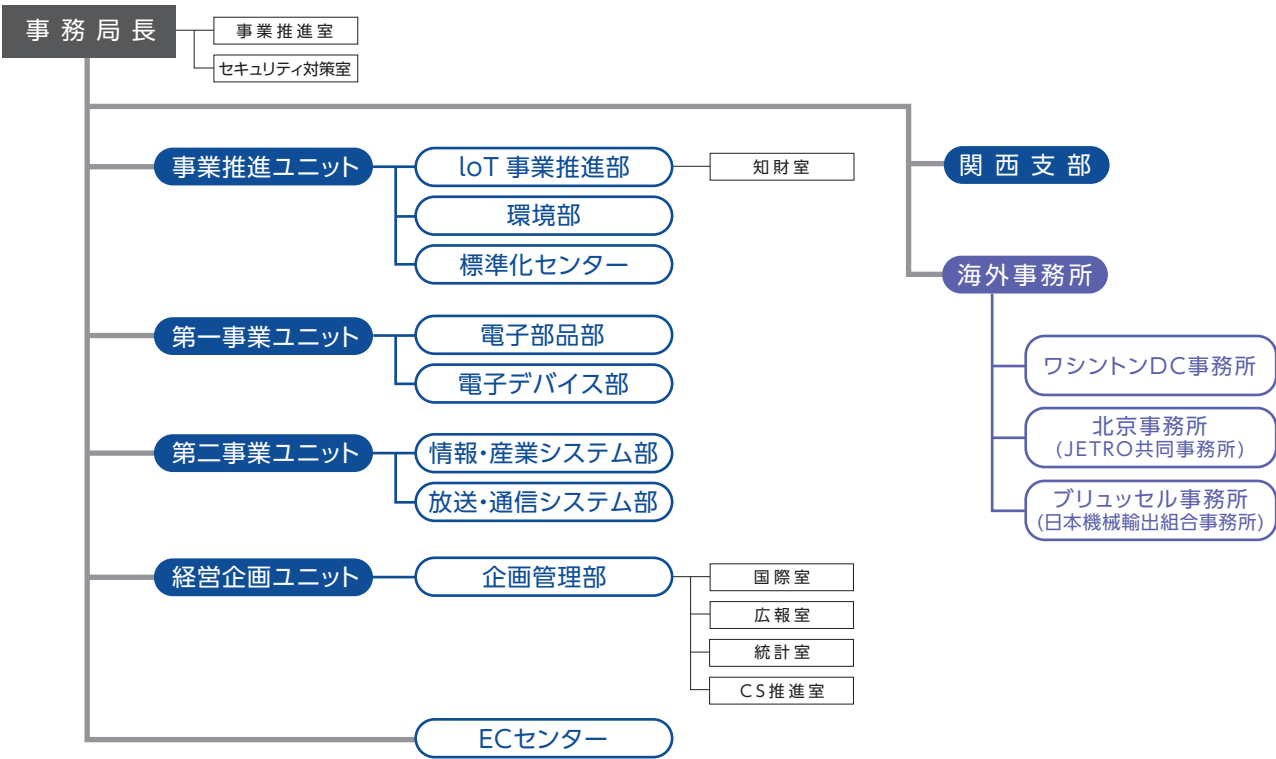
先端交通分野

IT・エレクトロニクス業界から見た、自動走行システムの全体像(アーキテクチャ)や技術ロードマップを作成することを目的に、技術テーマ・ビジネステーマを設定し研究を進め、会員企業のビジネス機会を創出します。



3つの部会を新設(2017年4月～)

Society 5.0を実現するためには、事業範囲の拡張はもちろんのこと、IT・エレクトロニクス業界以外の他業界との連携が求められています。そこで、他業界との共創をより一層進め、成長分野へのシフトを強化するため、「先端交通システム部会」「ヘルスケアインダストリー部会」「スマートホーム部会」を2017年に新設しました。



本 部	〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル	TEL : 03-5218-1050	FAX : 03-5218-1070
直通一覧	企画管理部 (総務)	TEL : 03-5218-1050	FAX : 03-5218-1070
	(経理)	TEL : 03-5218-1051	FAX : 03-5218-1070
	(企画)	TEL : 03-5218-1052	FAX : 03-5218-1071
	企画管理部 国際室	TEL : 03-5218-1060	FAX : 03-5218-1079
	企画管理部 広報室	TEL : 03-5218-1053	FAX : 03-5218-1072
	企画管理部 統計室	TEL : 03-5218-1052	FAX : 03-5218-1071
	企画管理部 CS推進室	TEL : 03-5218-1050	FAX : 03-5218-1070
	IoT事業推進部	TEL : 03-6268-0003	FAX : 03-5218-1078
	IoT事業推進部 知財室	TEL : 03-6268-0003	FAX : 03-5218-1078
	環境部	TEL : 03-5218-1054	FAX : 03-5218-1073
	標準化センター	TEL : 03-5218-1059	FAX : 03-5218-1078
	電子部品部	TEL : 03-5218-1056	FAX : 03-5218-1075
	電子デバイス部	TEL : 03-5218-1061	FAX : 03-5218-1080
	情報・産業システム部	TEL : 03-5218-1057	FAX : 03-5218-1076
	放送・通信システム部	TEL : 03-5218-1058	FAX : 03-5218-1077
	事業推進室	TEL : 03-5218-1052	FAX : 03-5218-1071
	セキュリティ対策室	TEL : 03-5218-1068	FAX : 03-5218-1077
	ECセンター	TEL : 03-5218-1062	FAX : 03-5218-1081
	サービスセンター	TEL : 03-5218-1086	FAX : 03-3217-2725

関 西 支 部	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 6-8-7 電子会館 7F TEL : 06-6364-4658 FAX : 06-6364-4560
---------	--

海外事務所	ワシントンDC事務所 JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL : +1-202-974-2476 FAX : +1-202-974-2478	北京事務所 (JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL : +86-10-6513-9015 FAX : +86-10-6513-7079	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL : +32-2-230-6992 FAX : +32-2-230-5485
-------	--	--	--

JEITA ホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。
<https://www.jeita.or.jp/>

JEITA だより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌『JEITAだより』を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※JEITAホームページからもご覧いただけます。



JEITA 関連組織

一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル 5F
TEL : 03-3217-2555 <http://good-hs.jp/>

一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会 (JESA)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル 5F
TEL : 03-6212-5231 FAX : 03-6212-5225 <http://www.jesa.or.jp/>

一般社団法人ITセキュリティセンター (ITSC)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル 4F
TEL : 03-5218-2231 FAX : 03-5218-2232 <http://www.itsc.or.jp/>

一般社団法人パソコン3R推進協会
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 7F
TEL : 03-5282-7685 FAX : 03-3233-6091 <http://www.pc3r.jp/>

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-12 長谷川グリーンビル 2F
TEL : 03-5401-1935 FAX : 03-5401-1937 <http://www.mcpc-jp.org/>

一般財団法人VCCI協会 (VCCI)
〒106-0041 東京都港区麻布台 2-3-5 ノアビル 7F
TEL : 03-5575-3138 FAX : 03-5575-3137 <http://www.vcci.jp/>